

製品安全データシート (MSDS)

1 製品及び会社情報

製品名 : PCM-9μ-#1200-S4
 会社名 : コスモステクノ・コーポレーション株式会社
 住所 : 千葉県東金市小沼田1338-2
 担当部門 : ケミカル事業部
 電話番号 : 0475-50-0830
 FAX番号 : 0475-52-5571
 奨励用途及び使用上の制限 : 油性研削液(スラリー)
 作成日 : 2006年6月20日
 改訂版数 : 第4版(2012.2.2)

2 危険有害性の要約

GHS分類

物理科学的危険性

引火性液体 : 区分外
 自然発火性液体 : 分類対象外
 水反応可燃性化学品 : 分類対象外
 金属腐食性物質 : 区分外

健康に対する有害性

急性毒性(経口) : 区分外
 急性毒性(経皮) : 分類できない
 急性毒性(吸入) : 分類できない
 皮膚腐食性/刺激性 : 区分外
 眼に対する重篤な損傷/眼刺激性 : 区分外
 呼吸器感受性 : 分類できない
 皮膚感受性 : 分類できない
 生殖細胞変異原性 : 分類できない
 発がん性 : 区分外
 特定標的臓器毒性(単回) : 分類できない
 特定標的臓器毒性(反復) : 区分外
 吸引性呼吸器有害性 : 区分1

環境に対する有害性

水性環境有害性・急性 : 区分外
 水性環境有害性・慢性 : 分類できない

GHSラベル要素

シンボル



注意喚起語

危険

危険有害性情報

飲み込み、気道に侵入すると生命に危険のおそれ

3 組成、成分情報 *:飽和炭化水素中に含有される。

成分名/化学名	含有量 (wt%)	CAS No.	化学式	化審法 ※1	PRTR法 ※2	毒劇物該非 ※3	安衛法 ※4
飽和炭化水素	90≤	非公開	非公開	既存	非該当	非該当	非該当

分散剤	<1	非公開	非公開	非公開	非該当	非該当	非該当
シリカ	<5	68611-44-9	非公開	-	非該当	非該当	通知物質
合成ダイヤモンド	<10	7782-40-3	C	-	非該当	非該当	非該当

※1 化審法 官報公示整理番号

※2 PRTR法報告物質
非該当 該当物質は含有しない。

※3 毒物および劇物取締法
非該当 該当物質は含有しない。

※4 労働安全衛生法
通知物質に該当(シリカ)

4 応急処置

大量に吸入した場合

- ・ 眠気やめまいの症状が出た場合には、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい状態で休息させる。
- ・ 呼吸していて嘔吐がある場合は、頭を横向きにする。
- ・ 呼吸が弱い場合には人工呼吸や酸素吸入を行う。
- ・ 吸入の影響が遅れて現われることがある。
- ・ 上記症状が出た場合、直ちに医師の診断を受けること。

皮膚に付着した場合

- ・ 毒性・刺激性はほとんどないが、液が付着した場合は、下記の様な処置を行う。
- ・ 衣服等に付着した場合は脱いで、皮膚に付着した部分を石鹸でよく洗うこと。
- ・ 汚染した衣類を再使用する場合は洗濯してから使用すること。

眼に入った場合

- ・ 清浄な水で最低15分間目を洗浄する。洗眼の際、瞼を指でよく開いて、眼球、瞼の隅々まで水がいきわたるように洗浄する。
- ・ コンタクトレンズを使用している場合は、固着していない限り、取り除いて洗浄を続ける。
- ・ 眼の刺激が続く場合は、医師の診断を受けること。
- ・ 眼に入った又は眼に入った懸念がある場合、医師の診断を受けること。

飲み込んだ場合

- ・ 子供が飲みこんだ懸念がある場合、直ちに医師の診断を受けること。
- ・ 揮発性液体なので、吐き出させるとかえって肺への吸引等の危険が増す。
- ・ 無理に吐かせないこと。
- ・ 直ちに水で口の中を洗浄する。
- ・ 直ちに医師の診断を受けること。
- ・ 被災者の意識のない場合は、口から何も与えてはいけない。

5 火災時の措置

消火剤

- ・ 粉末消火薬剤、泡消火薬剤、二酸化炭素、砂

使ってはならない消火剤

- ・ 冷却目的で霧状水を用いても良いが、消火に棒状水を用いてはならない。

火災時の特有の危険有害性

- ・ 燃焼ガスには、一酸化炭素等のほか、窒素酸化物系のガス等の有毒ガスが含まれるので、消火作業の際には、煙を吸入しない様に注意する。

特有の消火方法

- ・ 消火作業は可能な限り風上から行う。
- ・ 関係者以外は安全な場所に退去させる。
- ・ 周辺火災の場合に移動可能な容器は、速やかに安全な場所に移す。
- ・ 火災発生場所の周辺に関係者以外の立入りを禁止する。
- ・ 周囲の設備等の輻射熱による温度上昇を防止するため、水スプレーにより周辺を冷却する。
- ・ 消火のための放水等により、環境に影響を及ぼす物質が流出しない様な適切な措置を行う。

- ・ ガス又は液体の場合、燃焼源の供給を速やかに止める。

消火を行う者の保護

- ・ 消火作業では、適切な保護具(手袋、眼鏡、マスク)を着用する。
- ・ 消火活動は風上から行い、有毒ガスの吸入を避ける。状況に応じて呼吸保護具を着用する。
- ・ 燃焼又は高温により有毒なガス(一酸化炭素、二酸化炭素等)が生成するので、呼吸保護具を着用する。

6 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具および緊急時措置

- ・ 屋内の場合、処理が終わるまで十分に換気を行う。
- ・ 漏出時の処理を行う際には、必ずゴム手袋、保護眼鏡、保護衣等を着用すること。
- ・ 漏出した場所の周辺に、ロープを張る等して関係者以外の立入りを禁止する。
- ・ 作業の際には適切な保護具を着用し、飛沫等が皮膚に付着したり、粉塵、ガスを吸入しない様にする。
- ・ 風上から作業し、風上の人を退避させる。
- ・ 着火した場合に備えて、消火用器材を準備する。
- ・ こぼれた場合はすべりやすいために注意する。

環境に対する注意事項

- ・ 流出した製品が河川等に排出され、環境への影響を起こさない様に注意する。

回収、中和

- ・ 回収後の少量の残留分は土砂またはおがくず等に吸収させる。
- ・ 少量の場合は、吸着剤(おがくず・土・砂・ウエス等)で吸着させ取り除いた後、残りをウエス、雑巾等によく拭き取り、密閉できるから容器に回収する。
- ・ 大量の場合には、盛土で囲って流出を防止、安全な場所に導いてから処理する。
- ・ 有害でなければ、火気、換気等に充分注意して蒸発、拡散させる。又は散水して蒸発を促進させてもよい。
- ・ 付着物、廃棄物等は、関係法規に基づいて処置する。

二次災害の防止法

- ・ 漏出時は事故の未然防止および拡大防止を図る目的で、速やかに関係機関に通報する。
- ・ 付近の着火源となるものを速やかに除くとともに消火剤を準備する。
- ・ 火花を発生しない安全な用具を使用する。

7 取扱い上の注意

取扱い

技術的対策

- ・ 熱・火花・裸火・高温のもののような着火源から遠ざけること。
- ・ 容器を接地(アース)をすること。
- ・ 静電気放電に対する予防措置を講ずること。
- ・ 火花を発生しない工具を使用すること。
- ・ 防爆型の電気機器を使用すること。
- ・ 漏れ、あふれ、飛散しない様にし、みだりに蒸気を発生させないこと。
- ・ 粉じん、煙、ガス、ミスト、蒸気、スプレーを吸入しないこと。
- ・ 屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。
- ・ 取扱いは換気の良い場所で行う。
- ・ 禁煙。
- ・ 取扱中は誤飲の恐れがあるので、飲食、喫煙を行ってはならない。
- ・ 取扱いの都度、容器を密閉する。
- ・ 火気厳禁

保管

適切な保管条件

- ・ 製品記載の保管条件を読み、適切に保管すること。
- ・ 容器を密栓すること。
- ・ 涼しい所、換気の良い場所で保管すること。
- ・ 施錠して保管すること。
- ・ 熱、火花、裸火、高温のもののような着火源から遠ざけること。

安全な容器包装材料

- ・ 消防法及び国連輸送法規で規定されている容器を使用する。

8 暴露防止および保護措置

設備対策

- ・ 屋内で使用する場合は局所排気装置を設置する。
- ・ 屋内は全体に換気する。換気の悪い場所及び蒸気の発生が多い場所には局所排気装置を設ける。

管理濃度・許容濃度

記載のないものは、知見なし、あるいはデータなし。

成分	管理濃度	許容濃度		
		日本産業衛生学会 (2004年)	ACGIH (2004年)	
			TLV-TWA	TLV-STEL
飽和炭化水素	規定なし	-	-	-

保護具

呼吸器の保護具

- ・ 保護マスクを着用する。必要に応じて防塵マスク、防毒マスク、有機溶剤用の防毒マスク等を着用する。

手の保護具

- ・ 保護手袋、必要に応じて耐溶剤性手袋、ビニール手袋を着用すること。
- ・ 必要に応じて保護衣、保護前掛け等を着用する。

眼の保護具

- ・ 保護眼鏡(普通眼鏡型)、必要に応じて、ゴーグル型、保護面等を着用すること。

9 物理的および化学的性質

物性状態、形状、色等	: 黒色分散液
臭い	: 臭気あり
pH	: 非該当
融点・凝固点	: データなし
沸点、初留点及び沸点範囲	: 250℃以上(初留点)
引火点	: 130℃以上
燃焼又は爆発範囲にの上限・下限	: データなし
蒸気圧	: データなし
蒸気密度	: データなし
比重	: 0.84
溶解度	: 水に対する溶解度: 不溶
n-オクタノール/水分配係数	: データなし
自然発火温度	: データなし
分解温度	: データなし
臭いのしきい値	: データなし
蒸発速度	: データなし
燃焼性(固体、ガス)	: データなし

10 安定性および反応性

反応性

化学的安定性

- ・ 通常の手扱いにおいては安定である。
- ・ 流動、攪拌等により静電気が発生し、引火爆発の危険性がある。

危険有害反応性の可能性

- ・ 強酸化剤と激しく反応し、火災や爆発をもたらす。

避けるべき条件

- ・ 加熱・熱源・裸火。
- ・ 強酸化剤との接触を避ける。

混触危険性物質

- ・ 強酸化剤(引火性物質のため、強酸化剤との接触を避けること)

危険有害な分解生成物

- ・ 燃焼により一酸化炭素、二酸化炭素等が発生する可能性がある。
- ・ 熱、火花、裸火、高温のもののような着火源から遠ざけること。

その他

- ・ 特に無し

11 有害性情報

個々の成分の有害性情報

※ 記載のないものは、GHS分類でカットオフ値以下であるもの、知見なし、あるいはデータなしの成分

成分	急性毒性 (経口)	急性毒性 (経皮)	急性毒性 (吸入;気体)	急性毒性 (吸入;蒸気)	急性毒性 (吸入;粉塵・ミスト)
シリカ	分類できない	分類できない	分類対象外	分類対象外	分類できない

急性毒性(経口)

： 飽和炭化水素の急性毒性(経口)の値は、LD50=5000mg/kg以上。

眼に対する重篤な損傷性/刺激性

： シリカは、SITTIG(4th,2002)に眼刺激性を示す記載があるが、裏付けとなるデータが見つからずデータ不足のため分類できない。

吸引呼吸器有害性

： 飽和炭化水素成分で動粘度が20.5mm²/s以下のものを含むため区分1

12 環境影響情報

水性環境有害性

急性・慢性ともデータがないため分類できない。

13 廃棄上の注意

- ・ 内容物/容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

14 輸送上の注意

国際規則

海上規制情報 : IMOの規定に従う。

UN NO. : Not applicable

Proper Shipping Name : -

Class : -

Packing Group : -

Marine Pollutant : Not applicable

航空規制情報 : ICAO/IATAの規定に従う。

UN NO. : Not applicable

Proper Shipping Name : -

Class : -

Packing Group : -

国内規則

陸上規制情報 : 消防法の規定に従う。

容器イエローラベル指針番号 : -

海上規制情報 : 船舶安全法の規定に従う。

国連番号 : 非該当

品名 : -

クラス : -

容器等級 : -

海洋汚染物質	: 非該当
航空規制情報	: 航空法の規定に従う。
国連番号	: 非該当
品名	: -
クラス	: -
等級	: -
輸送の特定の安全対策および条件	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 容器の破損、漏れがないことを確かめる。 ・ 荷崩れ防止を確実にを行う。 ・ 該当法令に従い、包装、表示、輸送を行う。 ・ 直射日光を避ける。 ・ 水漏れ厳禁。 ・ 横積み厳禁。 ・ 夏場の輸送時においては、熱い鉄板、地面等の上に直接置かないこと。 ・ 輸送容器は衝撃を与えない様に、ていねいに取扱う。転倒したり、激突させたりしない。

15 適用法令

消防法

法第2条第7項危険物別表第1

第四類第3石油類非水溶性(指定数量:2000L)

毒物および劇物取締法(毒劇物取締法)

非該当

労働安全衛生法

法第57条の2、施行令18条の2別表第9 名称等を通知すべき有害物質

政令番号:312 シリカ

特定化学物質の環境への排出量の把握および管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)

非該当

海洋汚染防止法

法第4条

油分排出規制

水質汚濁防止法

法第2条第2項第2号、施行令第3条

ノルマルヘキサン抽出分として検出される。

下水道法

施行令第9条の5

鉱油類排出規制

航空法

非該当

船舶安全法、危険物船舶輸送及び貯蔵規則

非該当

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

施行令第2条

産業廃棄物

16 原産国

日本

17 その他の情報

参考文献

- ・ JIS Z 7250/2005『化学物質等安全データシート 第一部』 日本規格協会
- ・ JIS Z 7251/2006『GHSに基づく化学物質等の表示』 日本規格協会
- ・ 『化学品の分類および表示に関する世界調和システム(GHS) 改訂2版』国際連合

- ・ GHS分類結果データベース
- ・ 『化学物質等法規制便覧 2007年版』

(独)製品評価技術基盤機構
化学工業日報社

※ 製品安全データシートは、危険有害な化学製品について、安全な取扱いを確保するための参考情報として、取扱い事業所に提供されるものです。取扱う事業所は、これを参考として、自らの責任において、個々の取扱い等の実態に応じた適切は処置を講ずることが必要であることを理解した上で、活用されるようお願いいたします。従って、本データシートそのものは、安全の保証書ではありません。